

## 6-7月の動き

- 会計疑惑・企業統治問題に揺れる米国経済
- 公文・ドーア論争：大学改革について
- コラム「日本の景気回復は間に合うか」
- 馬越教授「英語の学習が視野を広げるカギ」

## 会計疑惑・企業統治問題に揺れる米国経済

**グ**ローバル・スタンダードを誇っていた米国企業の経営が大きく揺れている。エンロンの破綻をめぐる会計疑惑で表面化した米国企業経営の問題の傷口は広がる一方である。ごく最近でも新興バイオ企業の花形女性トップ経営者がインサイダー・トレーディング疑惑で告発され、その会社の株価が暴落するという事件が起こった。

その結果として米国企業経営に対する不信感が限界に達し、株式市場から資金が大量に流出する事態に至っている。つまり企業統治（コーポレート・ガバナンス）の問題が米国の屋台骨を揺るがしていると言って過言ではない。

これは先月のニュースレターでも指摘した世界の競争力ランキングで米国が圧倒的にトップを走っているという順位が必ずしも適切でなかったことを意味している。また、日本やアジアの金融危機などの原因が、日本型やアジア型の企業統治の不透明性にあり、米国型の企業統治

を導入すべきとする議論に問題があることを示している。この点で、アジアも米国も企業統治に注意を払うべきであるとする行天豊雄国際通貨研究所理事長の論文「変わるアジアと変わる日本」

([www.glocom.org/opinions/essays/200206\\_gyohten\\_changing/index.html](http://www.glocom.org/opinions/essays/200206_gyohten_changing/index.html)) は注目に値する。

米国では現在、会計制度の改正と企業統治全般の見直しが進められている。これが米国の企業経営の質と信頼の回復につながることを期待されている。これに対して、日本ではそれ以前の問題として、公認会計士や社外取締役の数を増やすことが当面の改革の目標で、それすらもなかなか進んでいないのが実情である。

したがって、今後の米国の景気と株価の見通しについては様々な見方が出されているが（本ニュースレター 3 頁のコラムも参照）、日本がより大きな問題を抱えているようにみえることは確かである。 編集人



統治問題、不祥事が続く米国企業

## 目次：

6-7月の動き	1
会計・企業統治問題で揺れる米国	1
ワールドカップでの日本の活躍	1
公文・ドーア大学改革論争	2
日本の景気回復は間に合うか	3
英語の学習が視野を広げるカギ	4

## ワールドカップにおける日本の活躍について

日本のサッカーが見直されている。日本中を沸かせたワールドカップについて、ショーン・カーティン日本赤十字看護大学教授は、以下のようなコメントを寄せている。

日本と韓国のチームの成功が日本国民に対して大きなプラスの影響を与え、特に日本の若者が突然自分の国に対するプライドを感じ、より広い国際社会への帰

属感を持ったことは大変素晴らしいことで、今後とも持続的な効果を発揮するであろう。「サッカーは単なるゲームに過ぎない」などと言ったのは誰か、というのがカーティン教授の結論である。ショーン・カーティン「ワールドカップが日本に残したもの」([www.glocom.org/debates/20020619\\_curtin\\_com/index.html](http://www.glocom.org/debates/20020619_curtin_com/index.html))

## 公文・ドーア論争：大学改革について

**情**報化社会における大学はどうあるべきかについて公文俊平 GLOCOM 所長が以前投稿した「情報化社会の大学改革」

([http://www.glocom.org/opinions/essays/200204\\_kumon\\_university/index.html](http://www.glocom.org/opinions/essays/200204_kumon_university/index.html)) に対して、ロナルド・ドーア・ロンドン大学教授が、以下のようなコメントを寄稿した。

「大学が仕事のために人々を選別することはなぜ問題なのか?」、「学問のどこが問題なのか?」、「今の高校生は以前に比べて東大に入ろうという気持ちが薄くなっているのか?」。

さらにドーア教授は、情報革命の問題点に触れて、情報革命が必ずしも学生の批判的な学習態度を生むものではないと指摘している。

このドーア教授のコメントに対して、公文所長は反論を掲載し、情報化は知的エンパワーメントを意味し、サービス産業の形態や内容を根本的に変化させるもので、大学教育もその例外ではないと述べている。公文所長は自分の学生時代を振り返り、東大が当時仲間との交流と相互学習の場所であって、一方的な教育の場ではなかったとしている。確かに情報革命にはマイナス面もあるが、結局はそのプラスがマイナスを凌駕するであろうというのが公文所長の意見である。

これに対して、ロナルド・ドーア教授は以下のような反論を寄稿している。この世界に対する自分の怒りの感情は、決して技術の進歩に対してではなく、むしろ「最初に自由に技術を使うのはビジネスの勢力で、それが利潤追求を行なう結果、文明を破壊し、また社会で人々を結び付けていた信頼関係を破壊してしまうという事実に対してである」と述べている。さらにバーチャルよりも現実の書店に行って立ち読みすることを好み、また大学では信頼関係のある文化のほうが、効率的な検索エンジンで他人のものを無断で写すような文化よりもはるかに良いとしている。

このドーア教授の反論に対して、公文所

長はまとめのコメントを寄稿。その中で、書店で本を探す件については、製本されたものとデジタル化されたものの両方が利用可能であることが望ましく、また学生に対しては検索エンジンを使う方が使うまいが、剽窃は反道徳的で違法であるということを教える必要があるとしている。さらに知的な創造は、一人の人間によって行なわれるより、大勢の人々の共同作業の結果であり、したがって、そのような本質的にグループ作業の成果に対して著作権を一人の個人に帰着させたり、特定の組織に独占させることには疑問を感じると述べている。

さらに大学改革に関するいくつかの論文も掲載された。

日本の大学改革問題について、薬師寺泰蔵慶応大学教授が、日本の大学の歴史を概観した上で、最近の大学改革プランを取り上げ、ロー・スクールの設立やトップ30校の選別など大学の教育や研究の質を向上させる計画について評価を加えている。

薬師寺泰蔵「日本の高等教育制度の変遷」

([http://www.glocom.org/opinions/essays/200205\\_yakushiji\\_changes/index.html](http://www.glocom.org/opinions/essays/200205_yakushiji_changes/index.html))

さらにダニエル・ドーラン氏(ウェーバー・シャンドウィック社)が、以前 GLOCOM プラットフォームに寄稿した「日本の大学改革：基本的問題に答えるべきとき」に基づき、大学において学生の持つそれぞれの学習ニーズを特定し、それに対応する重要性を強調している。ダニエル・ドーラン「教育改革のベストな実践」([http://www.glocom.org/opinions/essays/200206\\_dolan\\_best/index.html](http://www.glocom.org/opinions/essays/200206_dolan_best/index.html))

これに関連して、ジョン・デボア氏(東京大学)は、EU レポートの中で科学技術部門の研究者の数では日本が EU よりも少なく、また日本の研究が欧米の文献で引用されることが非常に少ないと指摘。今後の日本の科学技術の発展にとって、これは憂慮すべきと述べている。

ジョン・デボア「研究開発に関する EU と日本のベンチマーク比較」

([http://www.glocom.org/special\\_topics/eu\\_report/20020613\\_eureport\\_s11/index.html](http://www.glocom.org/special_topics/eu_report/20020613_eureport_s11/index.html))

このような問題を念頭に置いて、具体的に大学改革を進める時にきていることは間違いない。 編集人



「情報化は大学を根本的に変化させる」と主張する 公文俊平GLOCOM所長



問われる日本の大学教育

## コラム：日本の景気回復は間に合うか

### - 底を打った日本の景気

日本経済が立ち直りつつあるという見方が広がり始めている。政府も、景気は「下げ止まり傾向が見られる」と述べ、今年度の成長を少なくとも横這いと見通している。また、ここへ来て、企業経営者の間にも楽観論が広がりつつあり、国内景気は年内に底入れするとの見方が七割を超えたと報道されている。

今般の景気底入れ感は、外需の伸びに拠るところが大きい。事実、5月の輸出は前年同月比8.8%増加し、二ヶ月連続で前年を上回っている。景気の牽引役としての輸出が伸びてきたことは心強い。この輸出の伸びの内訳を見ると、アジア向けの増加が著しいが、今回の特徴は、米国向け輸出が自動車を中心に大幅な伸びを示し、一年二ヶ月ぶりに増加に転じたことである。

### 米国の変調

しかし懸念材料が出始めている。日本からの輸出の受け皿として引続き機能して貰わなければならない米国経済が、どうやら変調をきたし始めていることである。日本経済が底を這っていた90年代を通じ、米国は世界の景気の牽引役を果たしてきた。そして、昨年9月11日のテロの後遺症をも乗り切って、再び堅調に戻ると期待された米国経済に関し、ここへ来て各方面から懸念が指摘されている。この原因の一つは、90年代後半の米国を資金的に支えた外国からの投資に変化が起きていることである。

まずEUに資金が還流しつつある。90年代、マストリヒト条約締結以降の欧州では、先行きの不透明感が強まり、投資は安定を求めて域外へ向かっていた。99年には統一通貨ユーロの導入に成功したが、この段階では、域内企業そして証券金融市場自身の整理統合が進むこととなり、この過程では資金需要もあまり活発ではなく、また米国の好況に幻惑された資金が米国へ流れた。しかしここへ来て、ユーロ導入最後の関門であった現金流通に大成功をおさめ、新通貨体制の安定をみた資金が域内へ還流しつ

つあることに加え、EU拡大を見越してあらたな可能性を狙う投資が増大している。そしてこれを受けユーロは高値を更新しつつある。米国からカネの逆流が始まっている。アジアにおいては、巨大な中国市場で商機を狙う投資が増加している。法制や商慣行等で未だ数多の懸念はあるものの、漸くWTOに加盟したこと、そして2008年の北京オリンピックに向けての経済の活性化が期待されている。外国からの投資を円滑化するために、中国自ら国内の制度整備を積極的に行っていくことが期待できることもあり、対中国投資は引続き増加して行こう。そしてこの面では、日本からの投資が主として現地進出と関連生産設備という慎重なものであるのに対し、米国からの投資は資金証券市場を利用した巨額な案件が急増していると報道されている。米国の資金は国内から中国へ流れつつある。

### 日本の回復は米国次第

この間、米国内では、エンロン事件を契機として次々企業のスキャンダルが明らかとなり、改めてコーポレートガバナンスとは何かという、いわば米国資本主義への信頼を支えた仕組みが崩壊しつつあり、投資意欲は冷めてしまっている。そうした中、米国の四月の貿易収支赤字が過去最大に上るとの発表が行われた。これが引き金となって、既に弱含んでいたドル相場が急落している。また、株価は世界同時下落の様相を呈している。

現在の貿易構造では、EUの景気が上昇しても、日本への直接の恩恵はあまり無い。また、中国については、短期的には日本からの輸出が増加することも期待出来るが、中長期的には生産設備の移転が行われてしまうという、即ち日本国内では空洞化が更に進んでしまうという懸念がある。いずれにせよ、短期的にはドル安の裏返しとしての円高、そして中期的には、米国経済の減速による対米輸出が先行き懸念される状況下、ようやく外需に手がかりを見出したかにも見える日本の景気の先行きは改めて不透明になってくる。

米国経済が好調なうちに国内の諸問題を解決して健康体に戻りたい日本であるが、果たして間に合うであろうか。

- 浦部仁志

90年代後半の米国を  
資金的に支えた外国  
からの投資に変化が  
起きている

ようやく外需に手が  
かりを見出したかにも  
見える日本の景気の  
先行きは改めて不透明  
になってくる



月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・公文俊平  
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル  
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
[www.glocom.org](http://www.glocom.org)

今年度の情報発信プラットフォーム主催の国際フォーラムのテーマと日程および会場が決定しました。一昨年度はニューヨークで、昨年度は東京で開催されましたが、今年度はロサンゼルスと東京で計2回開催の予定です。

1) ロス・フォーラム

テーマ「携帯・無線技術の経済社会的影響：日米比較」

9月26日(木) 南カリフォルニア大学にて

2) 東京フォーラム

テーマ「最新のITの経済社会的影響の国際比較」

11月21日(木) 国際交流基金国際会議場にて

さらなる詳細については、追ってアナウンスしますが、9月26日のロス・フォーラムについては、既にプログラムが出来ていますので、ご希望の方はご一報いただければメールでお送りします。(vox@glocom.ac.jp)

## 馬越教授：英語の学習が視野を広げるカギ

**現** 在放送中のラジオ番組「ビジネス英語」で、毎週ホスト役を務める馬越恵美子教授(桜美林大学)が、インタビュー記事の中で、英語を学ぶメリットについて述べている。

英語の学習は、それが単にビジネスのツールとしてだけでなく、異なる文化の理解や新しい生活方法を受け入れる上で重要なカギとなる。英語では日本語で得られない発想や論理が理解できるようになるので、その点でのプラスが大きい。ただし、日本人としては、思いやりや調和といった日本の伝統的な美德を誇りに

思い、英語を話している時でもそれを忘れないようにする必要がある。「その上で、英語を学ぶことで新しいアイデアや自分と異なった経験をより容易に受け入れることができるようになれば、それは素晴らしいことではないでしょうか」と馬越教授は結んでいる。

「英語の学習が視野を広げるカギ」  
([www.glocom.org/opinions/interviews/magazine/20020618\\_magoshi/index.html](http://www.glocom.org/opinions/interviews/magazine/20020618_magoshi/index.html))

このGLOCOMの情報発信プラットフォームも、まさにそのような精神で情報の交流に努めている次第である。

情報発信プラットフォーム  
(2002年度より)

親委員会メンバー  
公文俊平(委員長)  
青木 昌彦  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎  
薬師寺泰蔵  
親委員会特別顧問  
中山 素平  
運営委員会メンバー  
宮尾尊弘(委員長)  
梶原 保  
小林正史  
原田 泉  
運営委員会顧問  
鈴木祥弘